

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

| No. | 推奨事業メニュー                        | 交付対象事業の名称          | 事業の概要<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 事業始期  | 事業終期   |
|-----|---------------------------------|--------------------|---|-------|--------|
| 1   | ①食料品の物価高騰に対する特別加算               | 重点支援交付金商品券配布事業     | ①物価高の影響を受ける全町民に対し、食料品などで利用できる商品券を全町民に配布することで生活支援を実施していく。また、町内の店舗のみ利用可能な商品券とすることで事業者支援にもつながる。<br>②時間外勤務手当、商品券代、業務委託料<br>③時間外勤務手当 2,500円×3h×40日×3人=900,000円<br>商品券代 23,600人(全町民27,047人の約87%が利用する見込で算出)×5,000円=118,000,000円<br>業務委託料 32,700,000円<br>④全町民(R7計画は87%程度)及び町内店舗             | R8.1  | R8.4以降 |
| 2   | ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援         | 省エネ家電買換え促進事業       | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者に対し、エネルギー消費性能の優れたエアコン及び冷蔵庫への買換えを促進し、家庭での負担軽減を支援するため補助金を交付する。(補助率20%・上限50,000円、町内業者から購入の場合は補助率25%・上限55,000円)<br>②消耗品、印刷製本費、省エネ家電買換え促進補助金<br>③消耗品110千円(リングファイル、筆記用具等)、印刷製本費350千円(チラシ等)、省エネ家電買換え促進補助金6,600千円<br>④町民  | R7.7  | R8.2   |
| 3   | ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援         | 公共交通緊急支援事業         | ①燃料価格高騰を受け、厳しい経営状況が続く公共交通事業者に対し、事業継続に向けた支援を実施する。<br>②公共交通緊急支援事業補助金に充当<br>③公共交通緊急支援事業補助金10,710千円<br>(1)事業継続支援分7,320千円(バス事業者:2,000千円×3路線、1,000千円×1路線、タクシー事業者:20千円×16台)<br>(2)燃料費高騰支援分3,390千円(対象事業者は事業継続支援と同じ。令和4及び5年の燃料費と令和3年3月の燃料費の差額を参考にして燃料高騰分を補助する)<br>④町内を運行する公共交通事業者(路線バス・タクシー) | R7.7  | R8.3   |
| 4   | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援    | 学校給食支援事業           | ①食材費等が高騰する中であって、保護者負担を増やすことなく引き続き良質な給食の提供を行うため、食材価格高騰分を給食費会計に対して補助する。<br>②給食費会計への補助金(高騰した分の食材購入費(教職員分を除く)に対する補助)に充当<br>③令和7年度の献立と同様の献立を高騰前の令和5年度の単価で作った場合の食材費の差額10,999千円-教職員(12.4%)1,363千円=9,636千円<br>④町立小中学校に通う児童生徒の保護者(学校給食費会計に補助)  | R7.4  | R8.3   |
| 5   | ③消費下支え等を通じた生活者支援                | 高齢者インフルエンザ予防接種促進事業 | ①物価高騰の影響を受けている生活者支援のため、高齢者のインフルエンザ予防接種に係る自己負担分(1,500円)を町が支援し、生活支援を行うとともに、接種しやすい制度とすることで感染症予防にも取り組む。<br>②インフルエンザ予防接種自己負担分と事業実施によるかかり増し経費に充当<br>③予防接種医師委託料6,083人×1,500円=9,125千円、1,170人×6,070円=7,101千円(かかり増し分)<br>④65歳以上の町民、60歳以上で一定の障害がある町民   | R7.10 | R8.1   |
| 6   | ⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業 | 社会教育施設LED化改修事業     | ①物価高騰により増大した物件費に起因し、公共施設の利用料値上げが検討される中で、社会体育施設(小川小学校屋外照明、武道館)の照明をLED化することにより電気料金を抑制し、物価高騰による利用者への価格転嫁を防ぐ。また、LED化による省エネに加え、光度アップによる機能向上も期待でき、利用者の利便性がより一層向上する。<br>②設計委託料、工事請負費<br>③LED改修工事(計41,383千円)<br>実施設計(440千円)<br>改修工事(工事請負費40,943千円)<br>・小川小学校屋外照明(40,943千円)<br>④施設利用者        | R7.6  | R8.3   |

